



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3888 号 2017.9.10 発行

「ごみ屋敷」の住人、セルフネグレクト？ 認知症や生活意欲喪失が発端 専門家「地域で声掛け孤立死防げ」 西日本新聞 2017年09月08日

岸恵美子教授



セルフネグレクトの兆候

- 今まであいさつしていた人に、あいさつをしなくなった
- 夜に電気がつかず、昼間は電気がついたまま
- 同じ洗濯物が何日も干してある
- 身なりの乱れが目立つようになった
- 回覧板を回さなくなった
- 行事に誘っても断るようになった

大量のごみを自宅にため込んだ「ごみ屋敷」。その住人は、周囲の指摘に耳を貸さない変わり者と思われがちだが、認知症や生活意欲の喪失が原因となっている

場合がある。何らかの理由で身の回りのことをしなくなり、SOSの発信力も低下した「セルフネグレクト（自己放任）」の状態に陥ってしまった人たち。東邦大（東京）看護学部の岸恵美子教授（公衆衛生看護学）は「地域のさりげない見守りなど一歩前に進んで手を差し出すことが大事」と指摘している。

■推計約1万1000人

聞き慣れない「セルフネグレクト」は「ネグレクト」に「セルフ（自分）」を付けた造語。他者の世話や介護、育児などを放棄するネグレクトではなく、自分自身の世話を放棄してしまう状態のことだ。「心身の安全や健康が脅かされ、人権も侵害されている状態。放置すれば孤独死する可能性が高く、緩やかな自殺の入り口だ」と岸教授。不衛生な住環境の「ごみ屋敷」もこの一つという。

内閣府の2011年の調査によると、セルフネグレクトに陥っている高齢者は推計で約1万1千人。ただこれは氷山の一角で、岸教授は先進国の米国の調査事例を基に「200万～300万人がセルフネグレクトの可能性がある」との見方も示した。

■配偶者の死でも

なぜセルフネグレクトに陥ってしまうのか。岸教授はこれまで関わった事例を紹介した。

息子と暮らす女性は年を取るにつれ、ごみ出しや炊事が面倒になってきた。息子から「おまえは役立たずだ」と繰り返しののしられ、次第に「自分は価値のない人間」と考えるようになり「枯れるように死にたい」と望むようになった。これは息子に遠慮、気兼ねして声を上げることができなくなったケースだ。

ある男性は分別して出したごみに対して、近所の女性に分別方法が悪いと指摘された。次第にごみを出すのが怖くなり、気が付けば家の中はごみまみれ。近隣住民とのトラブルが引き金だった。

岸教授によると、認知症や物忘れ、精神疾患など病気に起因するのが約3割。そのほか、

配偶者など親しい人を亡くす、リストラ、地域からの孤立、世話になりたくないというプライドや迷惑をかけたくないといった日本人特有の考えが邪魔するケースなど、理由はさまざま。そしてこう指摘する。「これは誰にでも起こりうることです」

■信頼関係築いて

ごみ屋敷を巡っては自治体が相次いで条例を制定、15年には京都市が全国で初めて行政代執行でごみを撤去し、話題になった。

自分から支援を求めない人、SOSの発信力が低下した人をどう救うか。岸教授によると、セルフネグレクトに陥った人は、訪ねても会おうとしない▽雨戸やカーテンが閉め切ったままになっている▽外で姿を見掛けなくなった—などさまざまな「サイン」を出しているという。

「地域住民や地域包括支援センターの職員がアンテナを高くして、早く見つける。定期的な訪問を続け、助けを求めない理由を探り、信頼関係を築いて必要な支援につながるが大事だ」と岸教授。「さりげない見守り」「ちょっとした声掛け」「少しのおせっかい」を心掛けて、手を差し伸べれば「孤立死を防ぐと同時に、地域コミュニティの再生にもつながる」と話した。

発達障害の相談急増、過去最多7万4000件…人員不足で「対応難しい」

読売新聞 2017年9月8日

発達障害を抱える人やその家族への支援を行う専門機関「発達障害者支援センター」に寄せられた相談件数が昨年度、7万4000件を超え、過去最多となったことが厚生労働省のまとめでわかった。障害への理解や支援の不足は、本人の不登校や仕事上のトラブル、親による虐待などにつながりかねないとされるが、相談件数の増加に伴って支援の担い手不足が目立ってきており、各自治体は対策を急いでいる。

疑いがある人も含めると全国に700万人か

厚労省によると、発達障害の人は、その疑いがある人も含めると全国に約700万人いると推定される。小中学生の6・5%程度に発達障害の可能性があると調査結果もある。

同省のまとめでは、昨年度に全国に91か所ある同センターに寄せられた相談は計7万4024件で、47か所でスタートした2005年度から4倍以上に増えた。多くは親から寄せられた子に関する相談で、発達障害への認知度の高まりが影響しているとみられる。

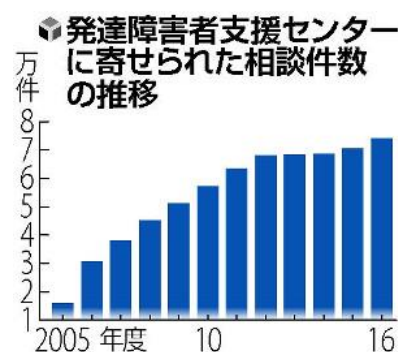
各センターでは、障害の検査や生活に関する助言、就労支援、病院など関係機関の紹介、啓発活動などを行っているが、急増する相談に伴い、臨床心理士などの専門家を十分確保できない地域も出ている。

関東地方のあるセンターでは、来所による相談が数か月待ちの状態が続いているほか、電話相談も多く、受話器を取れないことも珍しくないという。センター長は「病院などと連携して対応できれば効果的だが、連携先が少なく、センターで抱え込まざるを得ない。人員も不十分で、迅速で丁寧な対応が難しくなっている」と吐露する。

四国のあるセンター幹部も、「相談件数は右肩上がりだが、職員の人数は増えず、負担が大きくなっている」といい、啓発活動や就労支援まで手が回らないのが実情だという。

褒めることで自信、前向きな生活促す

千葉県柏市が取り入れた「ペアレント・プログラム」で、担当職員に子育ての悩みを相談する母親（手前左）＝繁田統央撮影



センターを中心とする対応が「ニーズ」に十分応えられなくなっている中で、自治体が新たな支援策に乗り出すケースも増えている。

その一つが「ペアレント・プログラム」と呼ばれる取り組みだ。専門知識がない市町村などの職員でも、専門家の研修を受けることで助言などを担当できるのが特徴。子どもの障害などに悩む親らに、自分や子どもの「できる」ことに着目し、これを褒めることで前向きに生活できるよう促す。

同省も、都道府県や市区町村に補助金を出して後押ししており、毎年250～300の自治体が利用している。昨年度から導入した千葉県柏市では、研修を受けた児童センター職員が助言役となる会合が毎月数回のペースで開かれており、3歳と1歳の娘の育児に悩んで今年4～7月に参加した母親（36）は「褒めると子どもが自信を持って動いてくれることがわかり、心に余裕ができました」と語る。

このほか、発達障害の子どもを育てた経験者が、同じ悩みを抱える子育て家庭に助言をする「ペアレントメンター」を育成する取り組みも広がっている。昨年度は全国で計41の都道府県や政令市が導入し、事業が始まった10年度と比べて約2倍になった。

発達障害者の支援に詳しい杉山登志郎・福井大客員教授（児童青年精神医学）は、「発達障害への支援の必要性は年々高まっているが、拠点となるべき支援センターの態勢は脆弱だ」と指摘。「国や自治体は、地域の実情に合わせてセンターの態勢強化を進めるとともに、支援の裾野を広げる取り組みにも力を入れる必要がある」と話している。

【発達障害】 対人関係を築くのが不得意な「自閉症スペクトラム障害」や、衝動的に行動しがちな「注意欠陥・多動性障害（ADHD）」、読み書きや計算が苦手な「学習障害（LD）」などがある。生まれつきの脳機能障害が原因とされ、低年齢から発症する。

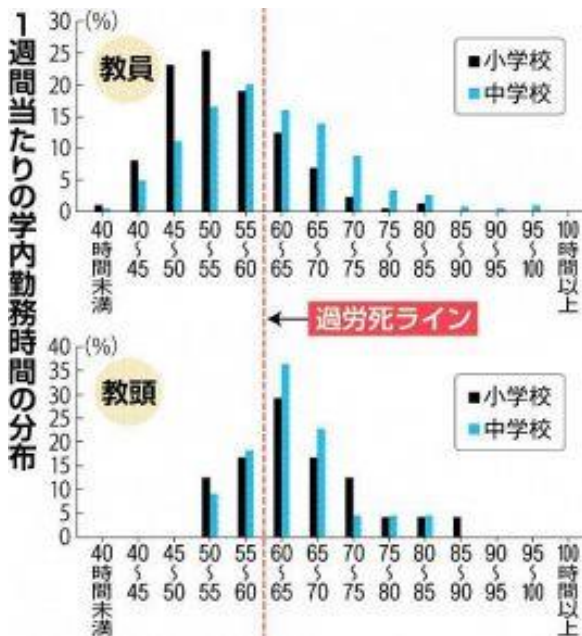
中学教諭47%が過労死ライン 道教委調査 授業準備や部活響く

北海道新聞 2017年9月9日

道教委が行った2016年度の道内公立小中高校と特別支援学校の教職員勤務実態調査で、中学教諭の約47%が、国が示す「過労死ライン」に達する週60時間以上の勤務となっていることが8日分かった。長時間労働の背景として、平日は授業の補助や準備、休日は部活動指導に時間を取られていることが影響している。

週60時間以上の勤務は、週20時間以上の残業を行っていることになる。1カ月に換算すると、厚生労働省が過労死の労災認定の目安とする「月80時間超の残業」に相当する。

調査は道内の86校を抽出して実施。昨年11～12月における連続7日間の勤務時間などを調べた。週60時間以上勤務していた教諭の割合は、小学校が23・4%、中学校が46・9%、高校が35・7%だった。文部科学省が昨年10～11月に行った公立小中学校の全国調査では小学校33・5%、中学校57・6%で、今回の調査ではいずれも全国平均は下回った。



4%、中学校が46・9%、高校が35・7%だった。文部科学省が昨年10～11月に行った公立小中学校の全国調査では小学校33・5%、中学校57・6%で、今回の調査ではいずれも全国平均は下回った。

山陰合同銀行は8日、鳥取市に精神障害や発達障害がある人などが就労する事業所「ごうぎんチャレンジドとっとり」を19日に開設すると発表した。既存の銀行業務の一部を担当してもらい、障害者の自立を支援する。同行は同様の事業所を2007年9月に松江市内に設けており、今回で2カ所目となる。

ごうぎんチャレンジドとっとりはJR鳥取駅南口近くのビル5階に設ける。所長1人と指導員1人のほか、障害がある職員5人を採用し、データ入力、書類整備、営業店事務の支援などの業務を受け持ってもらう。

松江市内に設けた「ごうぎんチャレンジドまつえ」では現在19人の障害者が就労している。チャレンジドとっとりでは雇用する障害者を数年後に20人程度に増やすことを目指す

木越の飲食店「ハスネテラス」3周年 障害者ら働く場 真心の接客人気



中日新聞 2017年9月9日

開放的な「ハスネテラス」のカフェスペース＝金沢市木越町で

金沢市木越町にカフェと讃岐うどんの店「ハスネテラス」がオープンして三年がたった。一見、普通の飲食店だが、スタッフの半分は障害のある人たち。工夫を凝らした料理を、少したどたどしくても心を込めて提供し、人気を呼んでいる。(小室亜希子)

毎日 新メニューのランチ

ハスネテラスは二〇一四年八月、一つの建物にカフェとうどん店が同居する形でオープンした。無垢(むく)材が豊富に使われた開放的な店内。ショーケースの中のケーキは洗練され、いかにもおいしそうだ。

十七人の主に知的障害のあるスタッフに対し、健常のスタッフは十五人。調理師やパティシエとして経験豊富な、いわばプロだ。季節に応じたメニューを考え、流行の食材

も積極的に取り入れる。日替わりランチは毎日新しいメニューを考え、これまで一度も同じ内容で提供したことがないというこだわりぶりだ。

「きちんと働きたい。でも働ける場所がない。そんな人たちの思いに応えたかった」。運営する「ケアパーク金沢」社長の斉藤晃宏さん(51)は話す。

斉藤さんはこれまで就労支援施設を複数手掛けてきたが、受注による仕事を中心で、外部への広がりという点でいまひとつだった。新たな施設を開くにあたり元パティシエの職員が「カフェをやりたい」と手を挙げ、これを機に調理師をハローワークなどで求人し戦力を増やしていった。

「福祉の人間が飲食をやるのではなく、雇った人に福祉を学んでもらう。よりいいものを提供すれば、お客さんが来てくれることが分かった」と斉藤さん。

売り上げは一年ごとに10%ずつ増えており、スタッフの作業工賃に反映させ、自信に



もつながっているという。ともに働く調理師の猪村利恵さん(47)は「伝えたいことはゆっくり話せば、理解してもらえる。一生懸命な姿に私自身が感じるものがある」と話す。

玉川図書館の喫茶も好評

6月に玉川図書館内にオープンした喫茶室ハスネカフェ＝金沢市玉川図書館で

ハスネテラスは今年六月、空きになっていた金沢市玉川図書館(玉川町)の喫茶コーナーに出店し、「喫茶室ハスネカフェ」として営業している。

軽食は人気のカレーライスをはじめ、ドリアやロコモコ丼など十五種類を基本とし、日替わりランチは木越町の本店と同じで毎日新しい内容で出している。ケーキは本店でその日朝作ったものを提供。ドリンクの種類も豊富で、コーヒーにもこだわりがある。

見晴らしのいい窓辺やカウンター席で、本を手にゆっくりと食事を楽しめる。斉藤さんによると、九月からはパスタやピザもメニューに入れるという。

障害者差別を解消 検討委が条例骨子答申 三田市 入江貢副市長（左）に答申を手渡す谷口泰司教授＝三田市役所

障害者差別を解消するための条例制定を目指す兵庫県三田市の検討委員会（委員長＝谷口泰司・関西福祉大教授）は8日、市に条例の骨子を答申した。問題が生じた場合に解決をあっせんする機関を設置し、市長による是正勧告や事案の公表を求める内容。市は骨子を基に条例案をつくり、来年7月に施行させたい考えだ。

昨年4月施行の障害者差別解消法は、行政や事業者が障害を理由にサービス提供を拒むことを禁じている。市は今年3月に障害者団体の関係者や学識者ら15人で行う検討委を設置。検討委は具体的な取り組みを定めるため、条例の骨格を議論してきた。

骨子では、市が障害者差別全般の相談窓口を設け、調査する▽市付属の調整委員会を設け、行政や事業者による差別事案について当事者に解決をあっせんする▽あっせんを受け入れなければ市長が是正勧告し、勧告に従わない場合は事案を公表できる一とした。具体的な事業者名を含むかどうかなど公表の範囲は今後、検討する。

障害への理解を幼いころから促すため、学校や家庭、地域に対し、子どもたちと障害者が交流できる機会の提供を求めた。これらを実現するための財政措置を市の責務とした。

谷口委員長は「事後的な対応にとどまらず、差別をなくす施策につながる未来志向の内容」と話し、入江貢副市長は「誰もが自分らしく生きられる共生社会に向け、いい条例にしたい」と述べた。市は条例案を公表して市民の意見を募り、来年2月に市議会に提案する予定。（山岸洋介）

神戸新聞 2017年9月8日



ピョンチャンパラリンピック 聖火リレー 来年3月2日から

NHK ニュース 2017年9月8日

来年3月に韓国で開かれるピョンチャンパラリンピックの聖火リレーのコースやトーチが発表され、組織委員会では大会に向けた機運を盛り上げたいとしています。

ピョンチャンパラリンピックは、オリンピックに続いて、来年3月9日から18日まで、10日間の日程で開かれます。

競技は、アルペンスキー、バイアスロン、クロスカンリースキー、アイススレッジホッケー、車いすカーリング、それにスノーボードの合わせて6競技、80種目で、参加する選手の数は過去最大の670人です。

聖火リレーのコースやトーチ、それにリレーに参加する人のユニフォームなどが、8日にソウルで発表されました。

聖火リレーは3月2日にソウルを出発し、障害者と伴走者など2人1組、合わせて400組が、それぞれ200メートルほどの区間をトーチを持って走ります。

聖火は8日間、主に韓国北東部のカンウォン（江原）道を回ってピョンチャン（平昌）に到着するという事です。

また、聖火リレーのトーチは、柄の部分に「1つになった情熱」という大会のスローガンなどが点字で記されています。

組織委員会では、これから聖火リレーの参加者を募集して、大会に向けた機運を盛り上げたいとしています。

震災がれきで在りし日の閑上を壁画に 名取の障害者ら制作に奮闘

河北新報 2017年9月9日

やすりを使って雄勝石の角を削る利用者ら

東日本大震災で被災した名取市閑上地区で拾い集めたがれきを使い、震災前の同地区の風景を壁画として残そうというプロジェクトが、同市の障害者就労支援施設「みのり園」で進められている。壁画は市が2019年度末までに同地区に造る六つの公園に掲げる予定で、みのり園の利用者は「壁画で大勢の人を笑顔にしたい」と張り切っている。



壁画は縦0.9メートル、横1.8メートルで、6作品を制作する。閑上地区にあった瓦やタイルといったがれきに加え、石巻市雄勝地区特産の雄勝石を利用、「なとり百選」に選ばれた閑上地区の松林などをモチーフに震災前の景色を描く。下絵は園の運営法人が雄勝石作家の斎藤玄昌実（げんしょうじつ）さんに依頼した。

下絵完成後は、下絵に沿って同じ色合いのがれきと雄勝石を並べ壁画にする。みのり園の利用者は7月末までに、閑上地区でさまざまな色の瓦やタイルを段ボールで10箱分収集。現在は雄勝石の角を、やすりを使って丸める作業に当たっており、雄勝石の色付けも担う予定だ。

運営法人は震災の津波で沿岸部にあった施設に壊滅的な被害を受けた。何らかの形で復興に関わりつつ、施設利用者のやる気や満足感につなげたいと考え、市にがれきを使ったデザイン制作を提案。市は新たに整備する閑上地区の公園に壁画として配置することを決め、3カ年の計画で年に2作品ずつ仕上げてもらうことにした。

利用者の今野顕彦さん（24）は「頑張りがれきをいっぱい拾った。いい壁画を作りたい」と意欲満々。同じく渡辺正浩さん（43）も「角を丸めるのが難しいが、見る人が喜ぶような壁画にしたい」と意気込んでいる。

「きらり人。」第1号は女子高生 茨城県社協が福祉PR



福祉新聞 2017年09月08日編集部
きらり人。に任命された岩田明日香さん（右）

茨城県社会福祉協議会は福祉分野で活躍している「ふくし「きらり人。」」を募り7月24日、県立古河二高福祉科3年の岩田明日香さんに任命した。県内の福祉施設で働く職員や福祉系の学科で学ぶ学生の中から、輝く人を広く紹介することで、福祉の仕事に対するイメージアップを図り、人材確保につなげることが目的。今後も募集を続

ける。

第1号となった岩田さんはアルバイト先の特別養護老人ホームの職員に勧められ「少し

でも福祉のPRになれば」と応募した。岩田さんは曾祖父母を含めた4世代暮らしで、福祉を学んで家族の支えになることも目標としている。

任命された人は同会の広報誌などを通じ、福祉の仕事の魅力を発信する。応募に際し自薦他薦を問わない。

問い合わせは同会福祉人材・研修部「ふくし“きらり人。〃募集係」（電話029・244・4544、FAX4543）へ。来年3月31日まで応募を受け付ける。

訃報 河野秀忠さん74歳＝障害者問題総合誌の編集長 毎日新聞 2017年9月8日

河野秀忠さん74歳（かわの・ひでただ＝障害者問題総合誌「そよ風のように街に出よう」編集長）8日、脳梗塞（こうそく）のため死去。通夜は9日午後6時、葬儀は11日午後0時半、大阪府箕面市西小路2の8の26のベルコシティホール箕面。喪主は長男真介（しんすけ）さん。

1979年に「そよ風～」を仲間と創刊し、今夏発行号で終刊するまで編集長を務めた。著書に「障害者市民ものがたり もうひとつの現代史」など。

気分は秋祭り ミニチュア屋台、市民ら製作 姫路 神戸新聞 2017年9月9日



清水さんが丹精込めて完成させたミニチュア屋台＝姫路市船津町

障害者福祉施設「やまびこ」で製作しているミニチュア屋台＝姫路市青山4

「祭り気分を盛り上げよう」と意匠を凝らしたミニチュア屋台を製作する動きが相次いでいる。兵庫県姫路市内の障害者福祉施設の所長土井克記さん（57）＝



同市網干区高田＝は3カ月前から取り組み、入所者とともにこれまでに20台を作りあげた。また県立高校職員の清水邦秀さん（48）＝同市船津町＝も6年を掛けて2台を完成させた。いずれも細部にまでこだわり抜いた力作ぞろい。眺めれば祭りばやし聞こえてきそうだ。（伊田雄馬）

土井さんが所長を務めるのは昨年8月に開所した障害者福祉施設「やまびこ」（同市青山4）。知的障害者ら9人が通所し、軽作業を行う。「他の作業所と違う特色を出したい」と以前寝具店の店先で見たミニチュア屋台を思い出した。

愛好家に作り方を教わるとともに入所者が作業しやすいよう木組みのパーツは大工に製作を依頼した。準備を整えて今年5月、初めて入所者に屋台を見せた。「すごい、作ってみたい」と目を輝かせたという。

構成するパーツは約100個。接着剤を使って木をつなぎ合わせる作業は時間が掛かり、根気強さが必要だ。特に難しいのは屋根に付ける屋台飾りで、カットされた金属板を曲げ、屋根のカーブに沿わせる。

作業を始めてから、休みがちだった利用者も積極的に来所するようになった。土井さんは「若い頃から慣れ親しんだ祭り屋台に愛着があるようだ」。これまで完成した屋台は一つ1万3千円で販売している。今シーズンは50台の製作を予定。問い合わせは「やまびこ」TEL079・268・7373。

一方、清水さんは近くの正八幡神社の氏子として小学生の頃から毎年、同神社の祭りに参加してきた。「祭りシーズン以外も屋台を眺めたい」と、2011年からミニチュア屋台の製作を始めた。

木組みの材料には、ヒノキの端材を使用。高欄掛けはリボンを織り込み、屋台飾りは真ちゅう板を切り取るなどして加工した。装飾の要の狭間には、松竹梅を彫り込むなど細部

まで作り込んだ。

完成した屋台はすでに太子町に住む知人に譲ったといい、「体調を崩し入院したこともあったが、完成できてよかった」と満足そうに話している。

あしたのつばさ 療育手帳のない子どもたちを支援 来春通信制高校を開設 「発達特性に応じ教育」 八幡西・陣原に /福岡 毎日新聞 2017年9月9日

八幡西区で発達障害のある小中学生の放課後等デイサービスを実施する民間の子ども地域支援事業所「あしたのつばさ」(針池栄治代表)が来年4月、通信制高校「あしたのつばさ高等学院」を開設する。情緒障害などがあっても知能指数(IQ)が基準を上回るため療育手帳が交付されない子どもたちを中心に、高校卒業と自立を支援する試みだ。【塩満温】

同事業所は2015年に設立。同区光貞台と陣原の2施設で、スタッフ計26人が学習支援のほか陸上、器械体操などのスポーツやヒップホップダンスを指導する。通所生計約70人のほとんどは小中学校の特別支援学級に通うが、半数は療育手帳のない子どもたちだ。

高校は陣原の施設に併設する。川崎町に本校があり、関東以西の各地に通信制高校を展開する明蓬館高校(日野公三理事長)の障害児教育部門「SNEC」(スペシャルニーズ・エデュケーションセンター)のサテライト校としてスタートする。県内のSNECとしては、福岡市にある同校直営の博多キャンパス、10月に開校する久留米市の「有馬高等学院」に次いで3校目。同校の教師がネットを通じて個別に学習を指導し、高校卒業に必要な74単位を履修させる。初年度の募集定員は自宅学習コースを含めて10人で、既に同校を通じて川崎町の認可を得た。

北九州市は現在、160の小中学校に特別支援学級を設置。発達障害の多様化で、設置校は10年前に比べて2・4倍に増えた。進路・進学相談で市の窓口を訪れる保護者の数も10年前の1・95倍になった。一方、高等部のある特別支援学校は6校。企業の福祉枠での就労を助けるために、主に療育手帳のある子どもを対象にしている。

針池代表は「療育手帳のない子は普通の高校を目指すしかない。しかし、子どもの発達特性に応じた指導が追いついていないのが現状で、学習についていけず部活動からものはじかれて、中途退学するケースもあった。デイサービスで培った特性を伸ばすには、自ら高校を作って支援を続けることが最善と考えた」と話す。

特別支援教育に詳しい福岡教育大学の中村貴志教授は「子どもの将来を考えて障害に応じた教育を望む声は高まっている。あしたのつばさの試みは、選択肢が増えるという意味で歓迎できる」と話している。

催涙スプレー誤射で10人搬送 小学生ら軽症、名古屋の児童館

共同通信 2017年9月10日

10日午前9時45分ごろ、名古屋市千種区振甫町の「千種児童館」で不審者対策用の催涙スプレーを児童が誤って噴射した。地元消防によると、吸い込んだ12人が目や喉の痛みなどの体調不良を訴え、うち小学生の児童5人を含む10人が病院に運ばれた。全員軽症とみられる。

愛知県警によると、10日は児童館で子どもが職業を体験するイベントが開かれる予定で、小学生や保護者ら約250人が集まっていた。スプレーは施設内の事務室に置いてあり、立ち入った児童が触ったとみられる。

施設の関係者が「建物内に白い煙のようなものが充満している」と119番した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

